

2024年 新年のご挨拶



2024年1月1日
愛知社保協 議長 森谷光夫

2024年、新年おめでとうございます

愛知社保協は昨年も社会保障拡充の運動を休むことなく行ってきました。そして生保裁判での11月30日名古屋高裁でかつてない勝訴を得ることができました。愛知での多くの民主団体の地道な運動の成果と思います。

さて4年にわたった新型コロナウイルス感染症はまだ予断を許しませんがやっと沈静化の兆しが見えてきました。しかし1昨年2月よりのロシアのウクライナ侵略はまだ解決の兆しが見えない中、サマスとイスラエルの戦闘が起り、これも解決の道が見えません。東アジアでも「台湾有事」などをめぐって日・中・米国間に様々な危惧すべき問題がみられております。岸田内閣は「敵基地攻撃能力」の保有をはかり、軍事費の大幅増額を画策しながら、社会保障の抑制、削減をさらにはかっています。

こうした中、愛知社保協は今年もまた私たちの責務である社会保障拡充の運動を休むことなく、大いに行っていきましょう。社会保障は国民の権利であります。国民が安心して暮らしていける社会になるよう、皆様方の健康を祈念するとともに、更なる活躍をお願い致します。

第36回日本高齢者大会 in 東京⇒2024年第37回大会 in 愛知へ



2023年11月12日(日)・13日(月)に開催された第36回日本高齢者大会 in 東京は、イスラエルのガザへ攻撃が激化し民間人を含む多くの犠牲者がでる大変緊迫した情勢のよりの開催となりました。全体会では特別決議『ガザでのジェノサイドは許さないイスラエルは攻撃を中止し 即時停戦せよ』を全員で確認しました。コロナ禍と物価高騰の国民生活にまともに向き合おうとせずアメリカ追随の大軍拡をすすめる岸田政権は支持率 20%と国民から見放されています。第36回東京大会は日本高齢者人権宣言の

旗をかかげ、ひとりひとりの高齢者の人権が守られる社会、戦争ではなく、平和と人権が守られる社会が日本の進路であることを力強く指し示されました。全体会、13 学習講座、14 分科会、3 移動分科会、3 夜の交流会は「ストップ軍拡 かがやけ人権」のスローガンと大会の3つの意義に沿った充実した内容になりました。柳澤協二さんの記念講演「非戦の安全保障論 戦争しない国でありつづけるために」は軍備ではなく外交、対話の力に確信がもてる内容で大変好評でした。参加者数はオンライン参加も含め2日間で3,000名でした。愛知参加者は延べ90名。

2024年第37回大会は愛知の開催になります。東京大会の閉会前に大会旗を受け取り、愛知開催が確認されました。愛知実行委員会結成総会は、2月25日13時～労働会館にて。

2024 年度政府予算案 カネまみれ、自民大揺れの中で

どうなる暮らし・経済 2024 年度政府予算案	社会保障  <ul style="list-style-type: none"> ・自然増を1400億円程度削減 ・診療報酬を全体で0.12%引き下げ ・介護報酬は1.59%増、障害福祉サービス報酬は1.12%増にとどめる ・入院給食費を1食460円から490円に値上げ ・特許切れ先発医薬品の患者負担を増やす
軍事費  <ul style="list-style-type: none"> ・23年度比1兆1277億円増の7兆9496億円で過去最大 ・敵基地攻撃能力につながる長射程ミサイル関連経費に7340億円 ・敵基地攻撃とミサイル防衛を一体化させる「統合防空ミサイル防衛（IAMD）」に1兆2477億円 ・自衛隊を米軍指揮下に組み込む「統合作戦司令部」を新設 	
税制  <ul style="list-style-type: none"> ・1 回限りの所得税・住民税減税を6月以降に実施 ・半導体や電気自動車の生産販売量に応じて法人税を10年間減税 ・ストックオプション（株式購入権）の税優遇を拡大 ・中小企業向け値上げ税制を拡充 	
教育  <ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校の教職員定数は65人の微増となるが、定年延長の影響を除くと4266人の減 ・物価高騰の中、大学関係予算は国立、私立とも横ばいで実質大幅減 	
原発  <ul style="list-style-type: none"> ・「次世代革新炉」の開発・建設予算を計上するなど、原発推進の予算を大幅に増加 ・化石燃料を延命させるための予算を計上 	

12月22日岸田政権が2024年度予算案を閣議決定しました。「政治とカネ」の問題が、自民党を足元から揺るがす事態のもとでの予算編成です。大企業優遇と軍事費拡大が際立つ一方、社会保障予算の削減、国民の負担増が目立つ内容になっています。

一般会計総額は112兆717億円。5年間で総額43兆円となる大軍拡計画の2年目、軍事費は初めて7兆円を超えました。実効性のある賃上げ対策はなく、社会保障費も圧縮されます。

社会保障費は自然増5200億円を1400億円削減します。診療報酬の改定では、人件費や設備関係費に充てられる本体部分の引き上げを0.88%に抑え、薬価の引き下げを含めた全体でマイナス。介護報酬は1.59%の微増。これでは、医療機関や介護事業所の厳しい経営が改善されず、離職者の増加を止めることもできません。

所得税・住民税の定額減税を実施しますが、1回だけの減税で疲弊した暮らしを立て直すことはできません。

歳入では、消費税の税収が過去最高の23兆8000億円 21.3%と見込まれます。物価高やインボイス(適格請求書制度)制度の導入によって、国民の負担増となります。

物価高から国民を守り、経済を持続的に発展させる積極的な予算を、財政を立て直す上でも、暮らしと経済の回復にむけた予算案に組み替えさせましょう。消費税は減税し、大企業や富裕層に充分の負担を求める税制改革を実現しましょう。

年金者組合名古屋市内支部ニュース No.60 より

パブコメ文例 たくさん声を上げよう！名古屋市健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課まで

第9期介護保険事業計画「はつらつ長寿プランなごや2026」(案)について

1月19日(金)が意見募集(パブコメ)の締切りです。あなたの声を、届けましょう！

保険料の引き上げ

- 介護保険料の値上げは行わないでください。
- 高すぎる介護保険料を引き下げてください。
- 応能負担の原則に基づき、第1段階・第2段階の保険料は免除してください。
- 市の施策として保険料の減免制度をつくってください。

利用料の減免

- 名古屋市でも介護サービス利用料の減免制度をつくってください。
- 住民税非課税世帯は、サービス利用料を2分の1に減免してください。

特養ホームの増設

- 特別養護老人ホームや小規模多機能施設等を

増やし、待機者をなくしてください。

- 短期入所制度を充実し、緊急時を含め必要に応じて利用できるようにしてください。
- 低所得者も安心して入所できる利用料にしてください。
- 厚生院特養の廃止計画を中止し、募集を再開してください。

在宅サービスの充実

- ホームヘルプサービスを充実してください。
- 通所介護サービスを充実してください。
- 生活援助サービスについても専門職ヘルパーで行なえるよう体制を充実してください。
- 希望者が参加できるよう、介護予防事業を拡充してください。